

令和4年度

# 財務諸表

第2期事業年度

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

公立大学法人沖縄県立芸術大学



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
注記	7
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	10
（2） 棚卸資産の明細	11
（3） 有価証券の明細	11
（4） 長期貸付金の明細	11
（5） 長期借入金の明細	11
（6） 公立大学法人債の明細	11
（7） 引当金の明細	11
（8） 資産除去債務の明細	12
（9） 保証債務の明細	12
（10） 目的積立金の取崩しの明細	12
（11） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
（12） 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
（13） 役員及び教職員の給与の明細	13
（14） 開示すべきセグメント情報	13
（15） 業務費及び一般管理費の明細	14
（16） 寄附金の明細	16
（17） 受託研究の明細	16

(18) 共同研究の明細	.....	16
(19) 受託事業等の明細	.....	16
(20) 科学研究費助成事業等の明細	.....	16
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	.....	17

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,679,000,000
建物	3,066,093,004	
減価償却累計額	<u>△ 539,803,550</u>	2,526,289,454
構築物	80,312,200	
減価償却累計額	<u>△ 16,718,207</u>	63,593,993
工具器具備品	49,954,683	
減価償却累計額	<u>△ 25,225,293</u>	24,729,390
図書		387,279,675
美術品・収蔵品		284,442,678
車両運搬具	6,466,348	
減価償却累計額	<u>△ 2,276,024</u>	4,190,324
建設仮勘定		16,232,700
有形固定資産合計		<u>6,985,758,214</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		<u>46,408,069</u>
無形固定資産合計		46,408,069
3 投資その他の資産		
敷金保証金		<u>50,000</u>
投資その他の資産合計		<u>50,000</u>
固定資産合計		7,032,216,283
II 流動資産		
現金及び預金		296,790,196
未収学生納付金収入	13,499,200	
徴収不能引当金	<u>△ 980,631</u>	12,518,569
その他未収金		70,664,349
棚卸資産		340,850
前渡金		5,000
前払費用		<u>87,083</u>
流動資産合計		<u>380,406,047</u>
資産合計		<u><u>7,412,622,330</u></u>

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金等	27,677,883		
資産見返寄附金	2,464,533		
資産見返物品受贈額	481,407,135		
建設仮勘定見返施設費	16,232,700	527,782,251	
固定負債合計			527,782,251
II 流動負債			
寄附金債務（注）		660,000	
前受金		58,586	
未払金		155,301,101	
未払消費税等		361,200	
科学研究費助成事業等預り金（注）		21,490,253	
預り金		62,810,725	
流動負債合計			240,681,865
<b>負債合計</b>			<b>768,464,116</b>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		6,612,500,000	
資本金合計			6,612,500,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		433,552,928	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 541,675,034	
資本剰余金合計			△ 108,122,106
III 利益剰余金			
目的積立金（注）		75,395,000	
積立金		9,288,746	
当期末処分利益		55,096,574	
（うち当期総利益）		(55,096,574)	
利益剰余金合計			139,780,320
<b>純資産合計</b>			<b>6,644,158,214</b>
<b>負債・純資産合計</b>			<b>7,412,622,330</b>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	224,336,459	
研究経費	51,311,989	
教育研究支援経費	26,304,784	
受託研究費	481,847	
役員人件費	14,288,652	
教員人件費	905,342,571	
職員人件費	262,651,787	1,484,718,089
一般管理費		208,892,603
経常費用合計		1,693,610,692
経常収益		
運営費交付金収益(注)		1,315,065,760
授業料収益(注)		284,661,285
入学金収益(注)		53,192,000
検定料収益(注)		5,416,000
受託研究収益(注)		481,847
寄附金収益(注)		500,000
補助金等収益(注)		17,002,499
施設費収益(注)		11,415,250
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	3,254,901	
資産見返物品受贈額戻入	33,972,708	37,227,609
財務収益		
受取利息	4,190	4,190
雑益		
財産貸付料収益	7,903,474	
手数料収益	146,230	
講習料等収入	10,000	
共通テスト実施収入	4,492,896	
研究関連収入(注)	6,672,000	
その他雑益	4,516,226	23,740,826
経常収益合計		1,748,707,266
経常利益		55,096,574
当期純利益		55,096,574
当期総利益		55,096,574

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益 55,096,574

減価償却相当額 △ 273,274,962

賞与引当増加相当額 △ 8,344,909

退職給付引当増加相当額 △ 38,429,450

小計 △ 320,049,321

施設費収益相当額 106,375,250

その他 25,130,000

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 △ 133,447,497

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 25,265,296

当期支出額 24,916,202

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計
	地方公共団体 出資金	資本剰余金				減価償却 相当累計額 (△)	目的 積立金	積立金	当期未処分 利益	うち当期 総利益	
		無償譲与	施設費	授業料	寄附金等						
当期首残高	6,612,500,000	258,892,677	42,735,000	220,000	200,001	△ 268,400,072	-	-	84,683,746	-	6,730,831,352
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	-	-	106,375,250	330,000	24,800,000	-	-	-	-	-	131,505,250
減価償却	-	-	-	-	-	△ 273,274,962	-	-	-	-	△ 273,274,962
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分											
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	75,395,000	9,288,746	△ 84,683,746	-	-
(2) その他											
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	55,096,574	55,096,574	55,096,574
当期変動額合計	-	-	106,375,250	330,000	24,800,000	△ 273,274,962	75,395,000	9,288,746	△ 29,587,172	55,096,574	△ 86,673,138
当期末残高	6,612,500,000	258,892,677	149,110,250	550,000	25,000,001	△ 541,675,034	75,395,000	9,288,746	55,096,574	55,096,574	6,644,158,214



キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 218,923,005
人件費支出	△ 1,186,521,013
その他の業務支出	△ 239,520,195
運営費交付金収入	1,317,254,760
授業料収入	249,681,456
入学金収入	45,641,000
検定料収入	5,416,000
受託研究収入	231,847
補助金等収入	22,852,735
寄附金収入	1,000,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	349,094
その他の預り金収支差額	△ 1,965,812
その他の収入	23,783,899
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,280,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 65,365,647
無形固定資産の取得による支出	△ 2,189,000
施設費による収入	66,140,000
小計	△ 1,414,647
利息及び配当金の受取額	4,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,410,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金に係る換算差額	
	-
V 資金増加額	17,870,309
VI 資金期首残高	278,919,887
VII 資金期末残高	296,790,196

利益の処分に関する書類  
第2期事業年度（令和6年3月29日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		55,096,574
	当期総利益	55,096,574	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により		
	設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上及び学生生活		
	の充実を図るための積立金	<u>55,096,574</u>	<u>55,096,574</u>
			<u>55,096,574</u>

# 注 記

## I 重要な会計方針

当期より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～36年
構築物	2～33年
工具器具備品	2～6年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

- (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。  
なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 表示方法の変更

### 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より減価償却相当累計額として表示しております。

## III 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は70,214,782円です。
- 2 退職給付引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は410,013,390円です。

## IV 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,693,610,692円	
(2) (控除)自己収入等	<u>△364,433,116円</u>	
業務費用合計		1,329,177,576円
2 資本剰余金を減額したコスト等		320,049,321円
3 機会費用		
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による機会費用	59,464,117円	
(2) 地方公共団体出資等の機会費用	21,089,890円	
機会費用合計		80,554,007円
4 (控除)設立団体納付額		- 円
5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,729,780,904円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
沖縄県行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の中には、沖縄県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

・賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	526,644円
・退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額	8,656,387円

## V キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和5年3月31日

現金及び預金 296,790,196円

### 2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 1,024,918円

美術品・収蔵品 24,800,000円

## VI 金融商品に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

## VII 減損会計関係

該当事項はありません。

## VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## IX 資産除去債務

該当事項はありません。

## X 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## XI 重要な後発事項

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,957,392,000	100,829,050	-	3,058,221,050	539,602,743	271,359,696	-	-	2,518,618,307	
	構築物	18,843,000	5,546,200	-	24,389,200	2,072,291	1,915,266	-	-	22,316,909	
	計	2,976,235,000	106,375,250	-	3,082,610,250	541,675,034	273,274,962	-	-	2,540,935,216	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,148,400	6,723,554	-	7,871,954	200,807	133,483	-	-	7,671,147	
	構築物	55,230,000	693,000	-	55,923,000	14,645,916	7,334,736	-	-	41,277,084	
	工具器具備品	45,020,233	4,934,450	-	49,954,683	25,225,293	13,090,996	-	-	24,729,390	
	図書	384,257,708	3,021,967	-	387,279,675	-	-	-	-	387,279,675	
	車両運搬具	6,466,348	-	-	6,466,348	2,276,024	1,734,127	-	-	4,190,324	
	計	492,122,689	15,372,971	-	507,495,660	42,348,040	22,293,342	-	-	465,147,620	
非償却資産	土地	3,679,000,000	-	-	3,679,000,000	-	-	-	-	3,679,000,000	
	美術品・收藏品	259,312,678	25,130,000	-	284,442,678	-	-	-	-	284,442,678	
	建設仮勘定	14,423,200	12,633,500	10,824,000	16,232,700	-	-	-	-	16,232,700	
	計	3,952,735,878	37,763,500	10,824,000	3,979,675,378	-	-	-	-	3,979,675,378	
有形固定資産合計	土地	3,679,000,000	-	-	3,679,000,000	-	-	-	-	3,679,000,000	
	建物	2,958,540,400	107,552,604	-	3,066,093,004	539,803,550	271,493,179	-	-	2,526,289,454	(注)
	構築物	74,073,000	6,239,200	-	80,312,200	16,718,207	9,250,002	-	-	63,593,993	
	工具器具備品	45,020,233	4,934,450	-	49,954,683	25,225,293	13,090,996	-	-	24,729,390	
	図書	384,257,708	3,021,967	-	387,279,675	-	-	-	-	387,279,675	
	美術品・收藏品	259,312,678	25,130,000	-	284,442,678	-	-	-	-	284,442,678	
	車両運搬具	6,466,348	-	-	6,466,348	2,276,024	1,734,127	-	-	4,190,324	
	建設仮勘定	14,423,200	12,633,500	10,824,000	16,232,700	-	-	-	-	16,232,700	
計	7,421,093,567	159,511,721	10,824,000	7,569,781,288	584,023,074	295,568,304	-	-	6,985,758,214		
無形固定資産	ソフトウェア	73,941,670	2,189,000	-	76,130,670	29,722,601	14,934,267	-	-	46,408,069	
	計	73,941,670	2,189,000	-	76,130,670	29,722,601	14,934,267	-	-	46,408,069	
投資その他の資産	長期前払費用	87,083	-	87,083	-	-	-	-	-	-	
	敷金保証金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	137,083	-	87,083	50,000	-	-	-	-	50,000	

(注) 建物の増加理由は、管理棟・一般教育棟(給排水設備)43,368,044円、美術棟(地下1階ドア・給排水設備・電気設備)60,884,560円、当蔵キャンパス(親時計更新)990,000円、彫刻棟(排煙窓・雨樋)1,650,000円、工芸棟(外部作業場照明)660,000円の取得によるものです。

## (2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	198,851	423,672	-	281,673	-	340,850	
計	198,851	423,672	-	281,673	-	340,850	

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
未収学生納付金収入	58,718	980,631	58,718	-	980,631	(注)
合 計	58,718	980,631	58,718	-	980,631	

(注)一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。



## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	1,317,254,760	1,315,065,760	2,189,000	-	1,317,254,760	-
合計	-	1,317,254,760	1,315,065,760	2,189,000	-	1,317,254,760	-

## (11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,303,996,000	1,303,996,000
費用進行基準によるもの	11,069,760	11,069,760
合計	1,315,065,760	1,315,065,760

## (12) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (12)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	119,600,000	12,633,500	95,551,250	11,415,250	
合計	119,600,000	12,633,500	95,551,250	11,415,250	

## (12)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益	
文化芸術振興費補助金(大学 における文化芸術推進事業)	文化庁	直接経費	-	11,463,499	-	-	-	-	11,463,499	-	13,558,000	
国宝重要文化財等保存・活用 事業費補助金	文化庁	直接経費	-	5,539,000	-	-	-	-	5,539,000	-	5,611,000	
合計		直接経費	-	17,002,499	-	-	-	-	17,002,499	-		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	17,002,499	-	-	-	-	17,002,499	-		

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	13,505,282	1	-	-
	非常勤	783,370	4	-	-
	計	14,288,652	5	-	-
教員	常勤	739,595,940	79	11,069,760	2
	非常勤	154,676,871	135	-	-
	計	894,272,811	214	11,069,760	2
職員	常勤	155,236,696	20	-	-
	非常勤	107,415,091	42	-	-
	計	262,651,787	62	-	-
合計	常勤	908,337,918	100	11,069,760	2
	非常勤	262,875,332	181	-	-
	計	1,171,213,250	281	11,069,760	2

注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人沖縄県立芸術大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注2) 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人沖縄県立芸術大学職員給与規程及び公立大学法人沖縄県立芸術大学職員退職手当規程に基づき算出を行っております。

なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。

注3) 役員、教職員の支給人数には、年間平均支給人員数を記載しております。

注4) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	15,677,249	
備品費	4,425,537	
印刷製本費	8,030,982	
水道光熱費	37,627,590	
旅費交通費	4,893,161	
通信運搬費	47,926	
賃借料	15,670,842	
車両燃料費	105,862	
修繕費	985,901	
損害保険料	71,990	
諸会費	283,036	
会議費	10,000	
報酬・委託・手数料	53,337,649	
奨学費	59,238,530	
減価償却費	20,767,891	
徴収不能引当金繰入額	980,631	
貸倒損失	2,084,482	
雑費	97,200	224,336,459
研究経費		
消耗品費	12,062,158	
備品費	2,704,728	
印刷製本費	2,510,561	
水道光熱費	8,797,053	
旅費交通費	9,267,442	
通信運搬費	26,692	
賃借料	1,959,114	
損害保険料	5,970	
諸会費	200,000	
会議費	10,755	
報酬・委託・手数料	13,767,296	
雑費	220	51,311,989
教育研究支援経費		
消耗品費	3,488,560	
印刷製本費	113,494	
水道光熱費	4,068,341	
旅費交通費	299,180	
通信運搬費	1,205	
賃借料	3,024,140	
保守費	2,383,480	
修繕費	28,570	
諸会費	61,000	
報酬・委託・手数料	9,536,814	
雑費	3,300,000	26,304,784
受託研究費		
消耗品費	173,047	
旅費交通費	58,800	
通信運搬費	87,260	
賃借料	81,433	
雑費	81,307	481,847

役員人件費			
報酬		9,380,970	
賞与		2,731,840	
法定福利費		2,175,842	14,288,652
			<hr/>
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	447,392,337		
賞与	161,116,607		
退職給付費用	11,069,760		
法定福利費	131,086,996	750,665,700	
非常勤教員給与			
給料	153,274,475		
法定福利費	1,402,396	154,676,871	905,342,571
			<hr/>
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	97,877,555		
賞与	29,584,901		
法定福利費	27,774,240	155,236,696	
非常勤職員給与			
給料	81,666,320		
賞与	13,024,599		
法定福利費	12,724,172	107,415,091	262,651,787
			<hr/>
一般管理費			
消耗品費		8,016,440	
備品費		1,819,780	
印刷製本費		2,388,856	
水道光熱費		15,989,428	
旅費交通費		1,459,470	
通信運搬費		4,861,167	
賃借料		37,265,748	
車両燃料費		190,876	
福利厚生費		1,062,010	
修繕費		3,822,967	
損害保険料		4,774,430	
諸会費		1,334,800	
会議費		10,000	
報酬・委託・手数料		108,457,978	
租税公課		419,400	
減価償却費		16,459,718	
交際費		33,712	
雑費		525,823	208,892,603
			<hr/>

## (16) 寄附金の明細

(単位:円、件)

当期受入額	件数	摘要
26,824,918 (25,824,918)	2,770(2,769)	注)

注) ( )は現物寄附によるもので、内訳として記載しております。

## (17) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
公益財団法人	直接経費	-	481,847	481,847	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	481,847	481,847	-
	間接経費	-	-	-	-

## (18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究B	(3,796,000) 1,138,800	(3) 3	
日本学術振興会 科学研究費補助金・基礎研究C	(7,770,000) 2,331,000	(15) 12	
日本学術振興会 科学研究費補助金・若手	(2,900,000) 870,000	(4) 4	
日本学術振興会 科学研究費補助金(国際共同研究 強化B)	(1,900,000) 570,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・挑戦萌芽	(2,400,000) 720,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金・特別研究員奨 励費	(900,000) -	(1) -	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎 研究A	(150,000) 45,000	(1) 1	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎 研究B	(2,989,443) 639,000	(13) 8	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・基礎 研究C	(1,184,000) 355,200	(6) 5	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・挑戦 萌芽	(672,816) -	(1) -	
日本学術振興会 科学研究費補助金(分担金)・挑戦 開拓	(603,037) 3,000	(1) 1	
合計	(25,265,296) 6,672,000	(47) 36	

注) 上段 ( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	172,150	
普通預金	296,618,046	
合 計	296,790,196	

②未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	21,024,659	
固定資産	38,027,200	
その他	96,249,242	
合 計	155,301,101	